

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

NOVEMBER  
2019

vol. 138

ハイタリゼーション

Vitalization



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉  
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

ケーちゃん **宝くじ**



活力と魅力あふれる地域づくりのために

# ふるさと Vitalization

NOVEMBER  
2019  
vol. 138

バイタリゼーション

**表紙の写真** 2011年に世界文化遺産として登録された中尊寺金色堂(岩手県平泉町)は、1124年(天治元年)に奥州藤原氏初代清衡公によって上棟された阿弥陀堂あだつだうです。螺鈿細工などの工芸技術が集約された平安時代後期を代表する建造物です。

## CONTENTS

- 3** | 随感随筆  
「まち・ひと・しごと」ひとの力  
新生銀行 金融・公共法人部長 山本 泰子 氏
- 4** | 特別対談  
令和の「地方創生」を考える  
東京大学公共政策大学院客員教授、元総務相、前岩手県知事 増田 寛也 氏  
一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)理事長 稲野 和利
- 11** | 令和元年度 地域再生マネージャー事業  
外部専門家活用助成  
新潟県阿賀町
- 14** | 平成30年度ふるさと企業大賞  
**14** 沖縄県西原町 上間 明町長に聞く  
**16** 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く  
県民に愛される商品と地域貢献活動で地元に着  
沖縄森永乳業株式会社 代表取締役社長 知念 良明 氏
- 20** | ふるさとものづくり支援事業  
「ひまわりのまち」が生むこだわりのひまわり油  
株式会社 北竜振興公社
- 24** | 地域貢献企業の会 会員企業紹介  
株式会社 イシイ
- 26** | 公民連携セミナー  
テーマ:「公共施設マネジメント」「PPP/PFI」「公民連携」
- 30** | 令和元年度 第1回ふるさと融資予定事業
- 34** | 職員レポート  
出会いに恵まれて  
地域再生部地域再生課 阿部 祐樹

## 「まち・ひと・しごと」 ひとの力



新生銀行 金融・公共法人部長  
山本 泰子

地域総合整備財団（ふるさと財団）は、都道府県・政令指定都市の出捐により、竹下政権の下で提唱された「ふるさと創生」の実現を目指す施策手段の一つとして、昭和63年に設立され、平成の時代を経て、令和元年12月で設立31周年を迎える。当時、設備資金等長期資金の安定供給を目的として設立されていた日本長期信用銀行（現・新生銀行）もふるさと融資制度創設など財団設立に深く関わらせていただいた経緯がある。財団の取り組みは、民間能力を活用した地域の総合的な振興・整備と、「ふるさと融資」による民間事業活動等の積極的展開により、活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的としており、まさに官民連携の先駆けとも言え、地方公共団体との緊密な連携の下、民間企業、金融機関の協働によってこれまで地域における数多

くの事業の立ち上げを支援してきた。先日、大学院時代の友人13人と毎年恒例の富士山登山に行ってきた。「MBAの次は日本のでつぺんを目指そう」と始めた挑戦は今年で11年目を迎えた。気圧が低く、天候が変わりやすいなかでの登山は、歳を重ねるにつれ年々辛くなってきたが、誰ひとり止めようと言いつつもはおらず未だに登り続けている。

仕事をしながら夜間の大学院で共に学んだ友人達は、向上心やバイタリテイがあるだけでなく、考えて動ける能力と人を支える強さがある。バックグラウンドも都市銀行、地方銀行、保険会社、ノンバンク、ゴルフ運営会社、システム会社、外資ソーラーメーカー、事業主など様々であり、仕事面でも様々な視点でのアドバイスや業界を超えたネットワークの紹介を受けたりして、今や公私ともども無くてはならない、まさに「ひと」の財産となっている。

この友人達との登山は、1人では乗り越えられない苦行を乗り越えさせてくれる。体力が限界のなかで皆が自発的に動き、支え合う。皆が大変なのに自分のできる役割を考えながら助けてくれる、励ましてくれる。そんな心地よさを感じながら、友人達と共に頂上に到着したい一心で、心を奮い立たせて重い足を前に進める。何とか御来光の時間までに全員が登頂に成功したときの感動と達成感はひとしおだ。

毎年富士山に登るたびに、「ひと」の力は自

分の力を何倍にも大きくするものだと思える。自分だけでは出来ないことも「ひと」の力があれば達成できる、それは会社組織や地域の活性化にもつながるのではないか。

高齢化の進展や人口減少社会への転化等、地域の経済環境は31年前に比べて大きく変化しており、地域が抱える課題も多様化している。政府は平成26年から地方創生に取り組み始め、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、活力ある日本社会を維持するため、地方への多様な支援と切れ目のない施策の展開を行っている。

官民の各方面の多様な経験を持つ「ひと」（関係人口）の力を最大限活用すること、そして域外やインバウンドも含めた多様な「ひと」（交流人口）を呼び込むことが、地域に活力をもたらす、新たな課題を解決していくことにつながるのではないか。「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支えるまちの活性化、ならびに地方における安定した雇用の創出は、まさに財団の担ってきた事業である。「ふるさと創生」は呼び名こそ「地方創生」に変わったが、31年の時を経た現在、財団事業が有する地域活性化と官民連携の機能がますます高まってきており、官民、地域を超えた「ひと」の資源を活用することによって、地域経済に大きな役割を果たすことができるものと実感している。弊行としても、財団の地域振興の取り組みについて、微力ながら引き続き協力していく所存である。

# 令和の「地方創生」を考える

国の第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は今年で終わりを迎え、来年から「地方創生」は新たなステージを迎えます。そのような転換点において、地方にはどのような変化が起きているのでしょうか。現在、そして未来の地方を取り巻く情勢について、岩手県知事、総務大臣を歴任された増田寛也氏とふるさと財団理事長の稲野和利が議論しました。



## 増田寛也氏

東京大学公共政策大学院客員教授、元総務相、前岩手県知事

1977年東京大学法学部卒業。同年建設省（現国土交通省）に入省、1994年退職。1995年～2007年岩手県知事（3期）。同年8月～2008年9月総務大臣、内閣府特命担当大臣（地方分権改革）。現在東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問。2010年よりふるさと財団のふるさと企業大賞審査委員長を務める。著書は『地方消滅～東京一極集中が招く人口急減』（2014年、中央公論新社）、『地方創生ビジネスの教科書』（2015年、文藝春秋）など多数。東京都出身。





## 稲野和利

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長

1976年東京大学法学部卒業。野村証券に入社し、2000年専務取締役。2001年野村ホールディングス（HD）取締役を兼務。2002年野村アセットマネジメント社長。2009年から2013年まで経済同友会副代表幹事。2009年野村アセットマネジメント会長、一般社団法人投資信託協会会長。2013年日本証券業協会会長、2018年一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）理事長に就任。神奈川県出身。



## 合意形成の本質は不変

**稲野** まず、増田さんから「昨今の社会情勢」についてお話しいただきたいと思います。

**増田** 東京大学公共政策大学院で教えている学生を見てみると、私たちのころとは著しく変わっていて、情報収集にはSNS等のツールを積極的に活用しています。ネット社会となり、作業面でもデジタル化が進んでいます。

そのような昨今の社会情勢ですが、人と人とのヒューマンリレーションシップの形が以前と変わってきていると思います。その利点としては、グローバルな情勢をすぐにキャッチできることが挙げられます。グローバル化も以前では考えられなかったほど進展し、大学院の中も東南アジアを中心に4割くらいが外国人で、我が国の情勢を反映していると思います。

また、政府のまち・ひと・しごと創生関係の委員や、有識者会議の座長の仕事を行うなかで一番気になっているのは、人口減少の時代に入り、いろいろな社会システムの耐用年数が過ぎています、大きくつくり変えなければならぬものがたくさんあるのではないかと、という点です。人口動態の変化や、巨大な荒波のようなものを、乗り越えていかなければならないのではないかと思います。

**稲野** 地域金融機関においては、地方銀行の過半数が本業利益、つまり貸し出しと手数料ビジネスの収益が赤字になっており、その度合いが悪くなっているのが昨今の情勢だと思います。



また、金融デジタルライゼーションを背景に新たな金融プレーヤーが登場しており、彼らは大きな店舗網や人員数を持つことなく、低コストで幅広い金融サービスを提供しようとしています。

ただ、すべてがデジタルライゼーションされるかという点、ヒューマンリレーションシップを通じて合意形成がもたらされるという本質は不変だと考えています。その意味では、地域金融機関が今後も金融仲介機能を十分に発揮できる可能性はあります。

**増田** 学生たちにも、どのように合意形成して

いくのかがこれからは重要だと話しています。ビジネスの中でも、最終的には人間一人ひとりの気持ちが肝だとうまく伝えていく必要があると思います。

## 人口の減少と東京一極集中

**稲野** 次に「本格的な人口減少社会の到来」についてお話しいただきたいと思います。

**増田** 2008年から続く人口減少社会は、今の社会情勢の一番大きな問題ではないかと思っ



ています。従来のやり方では、人口が減ると活力が低下していきますし、高齢化が同時に進んでいるのでなおさらです。自治体から見ても人口規模によって入ってくる住民税が違ってくる。また、地方の人口が減るのは少子化や出生率の低下だけでなく、東京への社会移動も原因です。

ある程度の人口が集中することは経済的にも合理性がありますが、東京の場合、日本全体から見ると一極だけで、しかも首都直下地震のリスクが非常に高い地域であることが大きな問題です。また、国全体の出生率が1・42の中、東京は1・20であり、極端に出生率が低い地域に若者が集中しているという問題もあります。政府では今回の地方創生を「まち・ひと・しごと創生」と言っていますが、この法律の大きな目的として東京一極集中の是正が掲げられているのは、災害リスクと人口問題からマイナスの影響が出てくるからだと思います。

東京に出てくるのは30代以下の人たちが中心です。特に、大学進学と就職の時期が顕著です。大阪などの大都市も、東京に人を出す側に回っています。中でも、若い女性の移動が目立ち、福岡では1対2ぐらいの割合で男性よりも女性が出ていきます。女性は、働き方などの先行きが見えないという閉塞感を大都市も含めた地方に感じている一方で、東京には大きいチャンスがあると認識しているようです。この構造は切り替えないといけないのではないのでしょうか。

以前『地方消滅』という本を出したときには、

若い女性が東京に出ていくことによつて地方に子どもが生まれないのではないかという点が問題提起の底流になりましたが、それが中山間の地方だけでなく日本の中心都市にも広がっています。ちょうど今年は地方創生第1期の最終5年目で、第2期への切り替え年なので、第2期は若い女性にもつと焦点を当てて対策を考えないといけないのではないかと思います。

**稲野** 一般的に人口減少は経済成長に対して負の圧力をもたらすことは知られており、特に生産年齢人口、つまり15歳から64歳の減少は大きなインパクトを持つといわれています。増田さんからもお話があつたように、2008年以降日本の人口は減少しています。生産年齢人口はそれに先立って減少しています。しかし、女性と高齢者、外国人の労働参加を推進したこともあつて、総労働人口の増加には成功してきました。ただ、その中身は非正規雇用に偏っているのが実態です。これまでは労働力人口を増加させて何とか対応しましたが、それはサステイナブルではありませんから、経済成長という観点では、1人当たりの生産性を向上させることが重要で、それは企業も同様ではないかと思えます。

本格的に登場したAIについては、人間の仕事を奪うという主張がある一方で、生産性の向上に資するのではないかという主張も当然存在し、マンパワーで行っていた分野をAIが担い、より高度な頭脳労働にマンパワーを特化させることで、さらに全体の生産性が上がるのではな

いかという議論もあります。私は、後者を積極的に考えていくべきだと思いますし、企業においては特にそういう視点が重要ではないかと思えます。

AIを筆頭にデジタル化が進む中で、「どこで働くか」という物理的な意味はかつてより重要でなくなつており、今後は東京で働かなくても仕事ができる可能性が増えてくるのではないのでしょうか。テレワーク等の浸透は企業にとつても生産性向上のチャンスであり、東京と地方という観点でも大きなブレイクスルーの契機となり得るのではないかと思います。

## 地方創生に起きている変化

**稲野** 自治体を取り組む地方創生策についても意見を交わしたいと思えます。

**増田** 理事長からお話しましたが、東京のような大都市だけに集まらなくてもいいという可能性が広がっていることは、重要な視点の一つだと思います。

地方創生の第1期は、政府も急いでスタートさせたため総合戦略を見ても不十分なところがありました。今、第2期に向けて総合戦略の作り直しの作業に入っていますが、6月21日に閣議決定された基本方針の中には「Society 5.0」(注1)のことを随分書いています。これはテクノロジー系統の話です。

例えば医療面では、もう少し技術が高まっていくとロボット技術や8K映像を利用し、東京



でゴッドハンドの医師が地方の患者をロボットで手術するようなことが実現できるようになり、地方の医療水準を高めることができます。診療報酬等の課題もありますが、間もなくそういう時代が来ます。もつと手前の技術では、ドローンを使った配送や、自動運転があります。これらが進歩すると、地方の高齢者の足の確保の問題を解決できます。テクノロジを適切に活用していくことは、地方の問題を解決する上で大切ですが、しかし、地方では人材面がどうしても足りないのです、そのようなハンディを解消するには、専門家等を紹介してもらう必要があるのではないかと思います。

その他にも、女性についての視点が薄いため第2期でもつとやつていく必要がありますし、第1期には入っていなかったSDGs（持続可能な開発目標）もあります。

地方創生で実力を発揮し、以前から取り組んでいた自治体には先行の利益があります。地域の大学や研究機関の力を上手く活用している例として、山形県の鶴岡市が挙げられます。鶴岡市には大学の先端科学研究所があり、この若い人たちが繊維の研究・開発をする会社を立ち上げ、活況を呈しています。このような、新しい分野に挑戦するベンチャーやスタートアップ企業を応援するところが出てくると、地方創生にも非常に勢いが生まれるのではないかと思います。

製造業においては、新潟県燕三条の金物・食器は伝統があり、テクノロジも近代的に変えています。スウェーデンで開かれるノーベル賞

の晩餐会には燕三条の食器が使用されており、ダイレクトにヨーロッパとつながっています。福井県の鯖江市では国内の眼鏡フレームの約9割が生産されていますが、従来の伝統の中にデザインや金属加工をさらに洗練させており、最近では医療機器にまで進出するほどブランド力を高めています。欧米にも相当量を輸出しています。

燕三条や鯖江市は、衰退しているといわれたところがやり方を変えてよみがえった例だと思います。地元の信用金庫を中心に、場合によっては鶴岡市のように大学の研究機関も入っていますが、行政と産業が一体となって取り組んでいます。こういった動きが地方創生の中で出てきたのは大変頼もしいと思います。

**稲野** 地方創生について、かつてであれば定住人口をどう拡大するかというテーマがあり、今でも大きなテーマではありますが、今日では地域外からの交流人口をどう増やすかという点もテーマになっております。そういう観点から見ると、地方は着実に変化しつつあると感じます。例えば地域おこし協力隊です。制度が始まった平成21年度は総勢100人未満だったようですが、平成29年度には5000人規模になっていて、1000団体弱で活躍しています。平成28年度までのデータでは、任期終了した隊員の約4割が女性で、約6割の人たちがその地域に定住しています。

「ふるさと回帰支援センター」（注2）でも、相談件数が2008年は2千5百件ぐらいだった

のが、その後激増し2018年には4万件を超えています。実際どれだけの人が移住、回帰したかは分かりませんが、間違いなく変化しています。

地方創生に関しては、担い手をどう確保するかという話がありますが、迎え入れる手段と自前で育成する手段のうち、前者の道筋は少しずつ大きくなっているのではないかと思います。後者についても、学校教育などを通じた自前育成によって、産業の将来を担う人材が地元で働けるような動きが意識的に行われており、これまでとは変化していると思います。

金融面における地方活性化策については、絶対的な方法論があるわけではないと思います。地方金融機関では、集まる預金に対して貸し出せる機会が相対的に少ないので、お金はあるけれど融資先が不足するという構造問題を抱えています。それを解決するためには、産業を振興することが本筋となりますが、そこに金融機関がプロアクティブに関わることができると、そういう視点が今後は重要ではないかと思っています。資金調達手段で言うと、様々な規制緩和等により「クラウドファンディング」のような小口でもお金を集める仕組みが生まれました。少額で多くの人からお金を集め、その成果をいろいろな形で還元するという単純な利益追求型ではなく、共感性をキーにしたような資金提供の仕組みです。このような仕組みができたことは重要で、全てのビジネスの結果を事前に予測できない以上、何かに期待したいというような気持

ちも判断の基準になりますが、そのような感性を生む非常に大きなフアクターとして、「地元」という要素が加味できるのではないかと思えます。

**増田** 地域おこし協力隊は、私が総務大臣のときに「とにかく一回やってみようか」と検討を始めたもので、概算要求までやりましたが、当時は若い人が本当に参加するだろうかという話もありました。そのため、現在の隊員数約500人という数字は桁違いで隔世の感がありますが、若い世代が地方へのまなざしを持ってい

るのはありがたいと思います。

「ふるさと回帰支援センター」でも、「若い世代の地方への移住や出身地への帰郷がすごく増えている」と言っています。若い世代にそういう気持ちを持っていての方がたくさんいることはとても頼もしく思います。

一方で、東京一極集中に関して、年間に生まれてくる人数は現在91万人ぐらいに減っていますが、その大体3割が東京圏生まれで、地方を知らない若い人たちがどんどん増えています。そのうち地方へのUターンがなくなってIター

ンしか考えられないことになったら、一体どんな世の中になるのだろうかという気がします。今のうちに地方創生をきちんとやれば、ぎりぎりに合うのではないかと思います。

## 専門家集団として地方にアドバイスを

**稲野** 最後に、私からふるさと財団の事業を紹介させていただきます。

まず「ふるさと融資」です。これは地方公共団体が創意工夫を生かしながら地域振興に資する民間事業を支援するために金融機関と協力して長期無利子の融資を行う制度で、全市町村の約半数で利用されています。既に30年が経過していますが、30年度までで4004件、9900億円の貸し出し実績になっています。この間、全国で総額7兆8400億円のプロジェクトを実施し、17万人の新規雇用が生まれた計算になります。

中身を見ると、地域産業振興、文化・教育・医療・福祉、リゾート・観光振興、交通・通信基盤整備、都市基盤施設整備というカテゴリのうち近年は医療・福祉関連が増加しています。次に、「ふるさとものづくり支援事業」です。この事業では、企業の新技術開発や新商品開発などを支援し、地域における投資や雇用の創出を促進しています。

地域再生への支援としては、「地域再生マネジャー事業」を行っています。これは市町村が地域における問題解決のため、外部専門家を活





用する際の費用を助成するものです。  
同様に、「まちなか再生支援事業」もあります。これはまちなか再生に取り組む市区町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用の一部を助成するものです。

その他に、「公民連携への支援」として、地方公共団体における公民連携手法の円滑な導入や運営を支援するため、調査研究、地方公共団体への専門家派遣、セミナー等を行い、全国に幅広く情報提供しています。

**増田** ふるさと財団の原点はふるさと融資で、公益性の高い形で資金を自治体から事業者にお渡しするということだと思います。まずは貸付や資金管理の面ですっかりと自治体を応援していただきたいです。

さらに、自治体で求める高度専門人材が枯渇し

ている社会状況の中で言うと、良い人材の紹介や地域へのアドバイスといったことをもつとやってほしいです。ふるさと財団は、広い意味で自治体の相談相手であり、ここに相談すれば必ずヒントが得られるような存在になっていただければと思います。地域再生やまちなか再生はほとんどの自治体にとって喫緊の課題ですが、その方策をどうするのかという点については戸惑っている部分があります。様々な課題がある中で、地元からいろいろな意見が出てきた場合に、ふるさと財団からの確かなアドバイスをもらえると自治体は心強いと思います。そのような専門家集団として機能していくように大いに期待したいと思います。

**稲野** 財団設立から30年が経過しましたが、民間企業の活力により地域の振興を推進していくという財団の目指すべきところは不変だと考えていま

います。

す。地方創生・再生に関する情報と人材の結節点である我々としては、新しい令和の時代においてその機能を今後さらに強化していきたいと考えています。

(注1) サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

(注2) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター。自治体と連携し地域の情報を提供することで、地方暮らしやIJUターン、地域との交流を希望する人々をサポートしている。



## 対談場所

### ホテル ルポール麹町



正式名称は、地方職員共済組合麹町会館。東京のほぼ中心に位置し、皇居、国会議事堂に歩いて行ける距離にあります。東京のホテルでは珍しく展望大浴場があり、ゆったりとお湯につかりながら都心の夜景を楽しむことができます。令和元年度ふるさと企業大賞の審査委員会でも使用させていただきました。



## 令和元年度 地域再生マネージャー事業

### 外部専門家活用助成

ふるさと財団では、地域再生に取り組む市町村が各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。



阿賀野川ライン遊覧船



国指定天然記念物「将軍杉」

阿賀町地域内産業連携と地域資源を  
活用したビジネス創出

# 新潟県 阿賀町



#### ● 阿賀町の概要

新潟県東部に位置する阿賀町は人口約11000人、主な産業は農業で、米、地酒、味噌が地域の特産品です。

町の中央を流れる阿賀野川を船頭ガイドと下る「阿賀野川ライン遊覧船」は新緑の萌える春、緑深い夏、山々が紅葉に彩られる秋、水墨画のような冬の雪見舟と、四季折々の変化に富んだ溪谷美をお楽しみ頂けます。

推定樹齢千四百年の「将軍杉」は日本一の太さで国の天然記念物に指定されています。

毎年5月3日に開催される「つがわ狐の嫁入り行列」は、白無垢姿の花嫁が狐のマネをしながら夜の街道を練り歩き、108匹（人）の御供を連れながら披露宴会場となる麒麟山公園まで行列いたします。





つがわ狐の嫁入り行列

ます。町では灯りを消し松明や提灯で幻想的な雰囲気を出しています。

狐の嫁入り行列の映像は「狐の嫁入り屋敷」で視聴できます。また狐の面絵付けなど各種体験もできます。

●平成30年度地域再生マネージャー事業

(外部専門家活用助成)

ふるさと財団では、地域再生手法の共有化を図るため地域再生セミナーを行っています。平成29年度は新潟県で畦地履正氏(株四万十ドラマ)を講師として行いました。

畦地氏は六次産業化時代においては、「つくる産業」の基盤再生なくして発展はない、第一次産業が価値の中心になるという話をいたしました。

このセミナーに参加した阿賀町は畦地氏を外部専門家として平成30年度地域再生マネージャー事業(外部専門家活用助成)に申請し、商品開発や商品のブランド化を含むPR、販路開拓に関するノウハウについて助言を求め主に気運の醸成と組織づくりに注力しました。

畦地氏は栗、えごま、くるみといった食材を安定供給する体制づくりのため、賛同する農家と六次産業化について話し合い、地域を巻き込んだ栽培、加工、販路拡大の体制づくりを1年間かけて行いました。

●令和元年度地域再生マネージャー事業

(外部専門家活用助成)

2年目の令和元年度は次のステップとして地域住民主体の自立的な体制づくりに取り組みました。

地域おこし協力隊として夫婦で移住し「パンとおやつ奥阿賀コンビリー」を運営していた柳沼氏(前職は㈱千足屋総本店の営業職、妻は元赤堀製菓専門学校パティシエ科の教員)が、畦地氏の指導のもと、今年4月に起業し、事業の中心となる「地域商社阿賀町もりあがろう商会」の経営を開始しました。

現在、栗は渋皮煮、えごまはドレッシング、ふりかけ、チョコクランチ、焼き菓子、くるみはグラノーラ、ジャム、パウンドケーキ、サブレ、パンで使用しています。さらに商品開発に取り組んでいるところです。

栗の生産については、試験的に実施してきたカットバックや剪定の結果が良好であれば、同手法による整備エリアを拡大し、生産量をこれまでの7~8トンから12トンまで増加させる予定です。

また加工業者が栗園に直接出荷加工目的に合わせた収穫を行ったり、栗のブランド化に向けて栗を使用する製造・販売業者をとりまとめるなどブランド化のための実行体制の整備を継続しているところです。



令和元年度 地域再生マネージャー事業  
外部専門家活用助成

# 新潟県阿賀町

<http://www.town.aga.niigata.jp/>



## ＼あがろう もり PROJECT

新潟 阿賀町



畦地氏のワークショップ



甘味豊かな「阿賀栗」



郷土料理「たんぼ焼き」



狐の嫁入り屋敷

「くるみ」の商品化に向けて取り組むこととしました。「生産者」「加工者」「販売者」を召集し、地域再生マネージャーの指導の元『もりあがるプロジェクト』として動き出しました。まずは、良質な栗の確保に向けた園地整備や、栗園や自生している栗を使用した「渋皮煮」の加工に取り組み、商品化する楽しさや喜びが見えました。また、くるみを使った郷土料理「たんぼ焼き」の商品化に向けての検討や、くるみの園地栽培に向けて現在取り組んでいます。高齢化や後継者不足で忘れ去られそうな大切な資源を地域商品として形に残し、その取り組みが地域内での生業になればと考えています。



観光商工係  
清野和幸主任

まちづくり観光課より

阿賀町は「米」「酒」が主な特産品ですが、それ以外にも豊富な資源がある中で、今回は「栗」



阿賀栗渋皮煮



おにぐるみぱん



阿賀の清流沿いで育った「おにぐるみ」



地域おこし協力隊から起業した「パンとおやつ奥阿賀コンビリー」の柳沼夫妻



# 沖縄森永乳業(株)

同社を推薦した沖縄県西原町

## 上間 明町長に聞く



### 【さわりんと運玉義留】

町の小中高生及び琉球大学生がプロデュースする創作演劇です。高校生が地元企業から協賛金を募り、運営予算を確保しています。沖縄森永乳業(株)は最大の協賛企業であり、来場者への製品配布やパッケージにおける宣伝広告という形で協力していただいております。



### 上間 明町長プロフィール

う え ま あ き ら  
出身 沖縄県西原町  
経 歴  
1973年4月 西原村役場入庁  
1988年4月 西原町企画課長  
2008年10月 西原町長就任

### ふるさと融資の概要

事業者	沖縄森永乳業(株)
事業名	乳処理及び乳製品製造工場建設事業
実施年度	平成21年度
設備投資額	3,727百万円
貸付額	640百万円
雇用増	10人

### ●県内屈指の飲料メーカー

沖縄森永乳業(株)は、牛乳や乳酸菌飲料等を製造している飲料メーカーです。同社は元々那覇市に工場を構え営業しておりましたが、平成21年にふるさと融資を利用し、当町に工場を移転していただきました。

同社が製造している飲料は、スーパーやコンビニエンスストア等で販売されており、県民の皆さまに広く愛飲されていますから、当町はもちろん沖縄県内の食品業の中でも有数の知名度があります。学校給食用の牛乳の製造も行っており、本町の学校給食には今年の4月から採用させていただいております。

### ●地域に根差した企業の好例

同社は地域密着型企業として、様々な活動を実施されています。中でも、小学生向けに開催されている工場見学では年間で約1万人もの来場者を受け入れているようで、県内の小学生はほとんど参加されているのではないのでしょうか。

本町においては、平成29年に同社と包括連携協定を結ばせていただき、行事等への製品提供など

多大な貢献をしていただいております。特に、学生の活動への支援は大変手厚く、町内の学生が主体的に実施している創作演劇「さわりんと運玉義留」では、来場者に製品を配付していただくだけでなく、3か月間も無料でパッケージに宣伝広告を掲載していただきました。このように、同社は地域に根差した企業の模範的存在ですから、ふるさと企業大賞の受賞は町としても喜ばしい限りです。

### ●文教のまち 西原

西原町には県内唯一の国立大学法人である琉球大学があり、教育環境に恵まれています。そのため、「文教のまち」としてまちづくりを推進しており、代表的な例として、町内在住の高校生に参加してもらっている「NS<sub>2</sub>BP<sub>※1</sub>」という事業では、企画力や行動力などの育成を目標に、様々な地域活性化イベント等に対して、高校生自身のアイデアを基に企画してもらっています。なお、「NS<sub>2</sub>BP」のイベントにも沖縄森永乳業(株)から製品を提供していただいております。

また、現在は観光施策の推進にも力を入れています。当町と与那原町にまたがる中城湾港マリントウン地区には、大型MICE<sub>※2</sub>施設が建設される予定ですが、当町を含めた東海岸地域がより発展するためには併せて幹線道路や公共交通機関の整備も必要です。地域の活性化のためにも、各関係機関との調整や要望活動に鋭意取り組んでまいりたいと思っております。

※1 西原町学生ソーシャルビジネスプロジェクト  
※2 企業等の会議・研修旅行・国際会議・展示会の総称



琉球王国時代、西原は首里王府の直轄領となっており、首里の北（方言でニシという）に位置していたことが、名称の由来となっています。当時は広大な領域を行政圏としていましたが、明治41年、特別町村制の施行より西原村となり、大正9年にはほぼ現在の領域になりました。昭和20年の沖縄戦では住民の約半数が犠牲となりましたが、その後復興・発展を遂げ、昭和54年に町制に移行しました。

工業や食品業を中心に製造業が盛んであり、製造出荷額は沖縄県内の約4割を占め、トップの実績を誇っています。一方で西原町は若者の活気に満ちた「文教のまち」としても知られており、県内唯一の国立大学法人である琉球大学を筆頭に、幼児教育から大学教育までの一貫した教育施設に恵まれています。

人口：35,334人(令和元年7月31日時点)

面積：15.84㎢

<http://www.town.nishihara.okinawa.jp/index.html>



### 【NS²BP（西原町学生ソーシャルビジネスプロジェクト）】

平成26年に西原町在住の高校生が町を元気にするために結成し、これまでのべ19校の高校から127人が参加しています。各種ボランティアのほか、商品開発など高校生の自主性と行動力で活動を続けており、第4回全国高校生SBP交流フェアでは「極賞」・「審査員特別賞」を受賞しました。創作演劇「さわりん」と運玉義留にも参加し、町民ひとり一人が「まちづくり」にかかわることの大切さを訴え続けています。

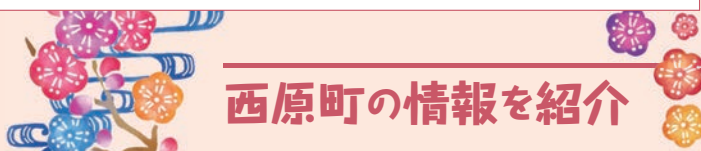


### 【内間御殿】

内間御殿とは琉球王国の王だった尚円王（金丸）の旧宅跡に建てられた神殿とその空間のことを指します。文化財としての価値が高く、平成23年に国の史跡に指定されました。

### 【甕仕込み泡盛】

県内泡盛で唯一、昔ながらの甕仕込みを行っている酒蔵があり、もろみから甕で丁寧に作られるその味わいは、風味豊かで泡盛の持つ本来の旨みを最大限に活かしています。また、沖縄県産シークワーサーを配合したリキュールも人気です。



## 西原町の情報を紹介



### 【西原マリンパーク】

西原マリンパークは、海水浴をはじめ野球やマリンスポーツ・バーベキューなどが満喫できる大型の複合型海浜公園です。特に、パーク内の「西原きらきらビーチ」は、毎年80万人以上の観光客が訪れるほどの人気スポットとなっております。



### 【サワフジ】

西原町の花木に認定されているサワフジは、奄美以南に自生する樹木で、夕方に咲き、翌朝には散ってしまう花をつけます。内間御殿門前のサワフジは樹齢約470年といわれており、平成24年5月には町の天然記念物に指定されました。



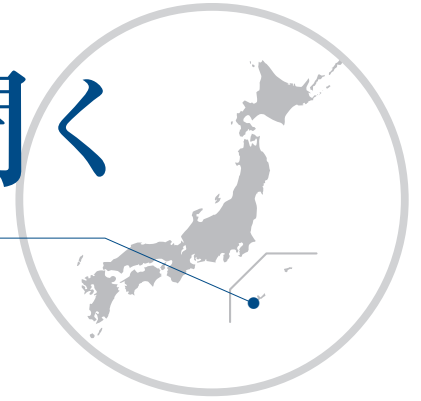
「ふるさと企業大賞」に輝いた

## 社長に聞く

沖縄県 ■ 西原町

沖縄森永乳業株式会社

代表取締役社長 知念 良明氏



県民に愛される商品と  
地域貢献活動で地元と密着



沖縄で長年愛飲されている乳酸菌飲料「森永ヨーゴ」。その製造会社である沖縄森永乳業は、沖縄独自商品の開発、商品パッケージにおける地域活動の広告、地元スポーツチームのスポンサー、町のイベントへの製品の提供…等、多種多様な地域貢献活動を行っていることでも知られています。今回は、このような地域密着型経営を推進している沖縄森永乳業株式会社の知念良明社長に、同社の取り組みやその歴史を中心に伺いました。

長年地元と愛される「森永ヨーゴ」

乳酸菌飲料「森永ヨーゴ」は、昭和38年に沖縄森永乳業の前身である「ゲンキ乳業」から「ゲンキヨーグルト」として発売されました。その後、「森永ヨーゴ」と名前こそ変わりましたが、甘酸っぱくさっぱりとした味わいは発売当初から変わっていません。アルプス山脈に属するマッターホルンと、その麓で牧草を食べる乳牛を背景に、グラスに入ったヨーゴを配置したパッケージデザインもほぼ同じです。

「森永ヨーゴ」は、ごくごく飲める軽やかな味わいが温暖な沖縄の気候とマッチした人気商品です。県内ほぼすべてのスーパーやコンビニで販売されており、沖縄の「ソウルドリンク」と呼ばれることもあります。

沖縄森永乳業は、この「森永ヨーゴ」を始

め森永乳業の牛乳、乳製品などを製造・販売  
していますが、元々は沖縄で生まれ育った地  
元企業で、前身を含めれば60年以上の歴史を  
刻んできました。

### 県内で初めて 殺菌された冷たい牛乳を販売

沖縄森永乳業の歴史は、昭和30年に設立さ  
れた「沖縄アミノ酸ヤクトール本舗」から始  
まりますが、現在でも主業にしている殺菌さ  
れた冷たい牛乳の販売を開始したのは「ゲン  
キ乳業」へと商号を変更した昭和37年です。  
このような牛乳の販売は、県内で初の試みで  
した。それまで沖縄では、湯煎した温かい牛  
乳が細々と売られていた一方で、冷たい牛乳  
は本格的に販売されておらず、沖縄に冷たい  
牛乳を飲む習慣自体がありませんでした。そ  
の影響もあり当初は販売が難航し、福祉施設  
や病院などへの営業活動から始める必要があ  
りました。

また、沖縄の酪農は戦争によって多大な被  
害を受けており、当時は復興を目指す時期で  
した。そのため、通常の企業活動と並行して  
生産農家への畜舎の貸し出し等の支援を実施  
し、酪農の振興にも努めました。

その後、牛乳と乳酸菌飲料を主力商品とし  
て会社の業容は順調に拡大しましたが、創業  
者の新垣守氏には「将来を考えると本土の大  
手企業と技術提携した方がいい」という考え

がありました。その考えの下、沖縄の本土復  
帰を2年後に控えた昭和45年、森永乳業と資  
本提携を行うことを決断し、沖縄森永乳業を  
設立しました。森永乳業グループとなったこ  
とで、その製品を多数生産することになりま  
したが、沖縄の地域性や消費者の嗜好性によ  
り、現在も生産品目の8割が沖縄独自の商品  
となっています。

### 県内屈指の品質管理システム

沖縄森永乳業は元々那覇市を拠点とする企  
業でしたが、生産の拡大に伴い手狭となつた  
ことなどから、新工場の建設を検討します。  
新工場の用地選定にあたっては、「食品製造  
に適した安全で豊富な水が確保できること」、  
「住民の生活に影響する騒音問題が発生しな  
いこと」などが要件となりましたが、これら  
を高い基準で満たした場所が現在工場を構え  
る西原町でした。

新工場には、食品製造会社としての将来を  
見据え、120㍓の日産能力に加えさらなる  
品質管理機能を求めました。その取り組みと  
して、食品衛生管理の国際基準「HACCP」  
を基本に森永乳業が独自に構築している品質  
マネジメントシステム「MACCP」を導入  
したほか、建物内を加圧密閉することで外部  
からの埃・カビ等の侵入を防ぐシステムや、  
生乳入荷時の精密検査やパック容器への紫外

線照射などにより細菌汚染の原因を減らすE  
SL (Extended Shelf Life) 製法も導入し、  
沖縄では初めて紙パック飲料の賞味期限を7  
日から2倍の14日に延ばすことに成功しまし  
た。また、新工場の建設にあたっては、分散  
していた本社、配送センターの集約も実施し、  
大きくコストを削減しました。



### 衛生



### 安全



工場に入る前にエアシャワーを浴  
びる(右)。清浄空気の工場で充填  
(中)。出荷前に品質チェック(左)





## 「安全、品質が第一、利益はこの後」

### 商品パッケージで地域を宣伝

新工場の建設には、ふるさと融資が活用されました。「当初は利子が無いことに着目したのですが、西原町や県と信頼関係が築けたことも大きな財産、メリットであると気づきました。西原町には弊社の育成にご尽力いただいておりますし、弊社も地域に貢献しようと頑張っています」と知念社長は振り返りました。

西原町との高い信頼関係の中で、平成29年からは町の事業への協力に関する包括連携協定を結び、イベントへの自社製品の提供等、様々な支援を行っています。町民からの評判も良く、「私たちならではの商品をお届けすることで県民の健康で幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念が実感できました」と知念社長は話します。他にも、商品パッケージの広告面で西原町の事業をPRすることも協定では定められており、町内の学生が実施する演劇など多種多様な事業の広告が掲載されてきました。

また、広告の掲載は西原町の事業に限らず、「営利目的でない公共機関や地域貢献に繋がるものについて、①健康増進②地域の文化活動③スポーツ振興の3つの柱に分けて運用しています」と知念社長が話す通り、沖縄県歯科医師会が行う口腔ケアの啓発や、プロサッカーチーム



紙パックに掲載された地元学生の演劇活動や歯科医師会の啓発活動などの公共広告

やプロバスケットボールチームに関する告知等、広い範囲に及びます。沖縄森永乳業の商品は県内で幅広く販売されているため、その宣伝効果も抜群です。これらの広告を無償で掲載しています。

### 若い人が生き活きと働ける 企業風土

知念社長は「人は城」という考えの下、社員の育成や職場環境の整備に力を入れていきます。昨年度は森永乳業主催の研修に前年比5割増の人数を送り出し、その内容を社内にフィードバックさせて、全体のレベルアップを図りました。沖縄森永乳業は防災事故ゼロ



## Company Profile

### 概要

会社名	沖縄森永乳業株式会社
従業員数	95人（令和元年9月現在）
主な業務	牛乳及び各種乳飲料、加工乳、発酵乳等の製造・販売。乳酸菌飲料、コーヒー飲料、果汁飲料、茶及び清涼飲料水の製造・販売
所在地	本社・工場 〒903-0105 沖縄県中頭郡西原町字東崎4番地15 TEL: 098-871-9000 FAX: 098-871-9031
URL	<a href="http://okinawa-morinagamilk.co.jp/">http://okinawa-morinagamilk.co.jp/</a>



### 沿革

昭和30年	「沖縄アミノ酸ヤクトール本舗」を設立
昭和37年	「ゲンキ乳業」に商号変更
昭和44年	学校給食会から学校給食用ミルク製造を受託開始
昭和45年	森永乳業株式会社との資本提携により「沖縄森永乳業株式会社」を設立
平成10年	牛乳の HACCP（ハサップ）認証を取得
平成21年	西原工場竣工 ※推薦事業（ふるさと融資活用640百万円）
平成23年	パック飲料の賞味期限延長（14日）スタート
平成26年	ISO14001 認証取得
平成29年	西原町と包括連携協定を締結



を継続しており、このような姿勢の成果が表れています。

また、知念社長は「食品事業者にとって、安全、品質が第一。コスト、利益はこの後」、「適切な品質管理のためには、互いに声を掛け合えるような風通しのいい職場環境にすることが大事」という考えも持っており、平均年齢35歳の沖縄森永乳業に「若い人が生き生きと働ける企業風土をつくりたい」と話していました。

### 地域に愛される企業として

現在の販路は、スーパーマーケットとコンビニが中心です。沖縄はしばらく人口増加が見込まれ、経営環境は良好といえます。知念社長は「無調整乳の売り上げは少し落ちてきていますが、その代わり無脂肪乳や低脂肪乳などの機能性乳が伸びています。森永ヨーゴは安定しています。これからは沖縄市場で強

みがあるコーヒー、茶系飲料のラインナップを強化していくことにしています。またプライベートブランドなど新たな販路拡大も期待できます」と今後を見通していました。

沖縄森永乳業は今年12月で設立50周年を迎えます。利益も順調に拡大し、近年は安定成長路線を歩んできました。沖縄県に欠かせない飲料メーカーとして、西原町に欠かせない地域密着型企業として、これからも地元から愛され続けていくことでしょう。

## ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです



「ひまわりのまち」が生む  
こだわりのひまわり油

北海道■北竜町

株式会社北竜振興公社

ひまわりを連想させる黄色と風味を実現。左は過去の商品デザインを再現したもの

ひまわり（向日葵）は、「元気で明るい」イメージを持つ、夏を代表する花ですが、北海道・北竜町ではそのひまわりを活用したユニークなまちづくりを推進しています。今から40年前の昭和54年、農協職員が欧州から着想を得たことをきっかけに、北竜町の「ひまわりのまち」としての歩みはスタートしましたが、今では北竜町と言えばひまわりと呼ばれるほどまちのシンボルになっています。今回は、「ひまわりのまち」の特産品として北竜町で生産されるひまわり油について、その歴史や取り組み、現在生産している商品などを中心に、株式会社北竜振興公社の運営を担っておられる北竜町企画振興課の南波肇課長と能代川康人課長補佐に伺いました。

### 北竜町は「ひまわりのまち」

北竜町を歩くと至る所でひまわりのシンボルが目に入ります。バスの待合所、街灯、役場……。さらに、町のキャラクターは「ひまわり咲ちゃん」で、地元産のお米は「北竜ひまわりライス」と、ひまわり一色です。そんな北竜町が「ひまわりのまち」として歩むことになったきっかけは、昭和54年に行われた欧州への農業視察研修です。視察に参加した農協職員は、旧ユーゴスラビアのベオグラード空港上空から一面に広がるひまわり畑の美しさに感銘を受けただけでなく、ひまわり油がリノール酸、ビタミンE、ミネラルなどをたっぷり含んだ健康食品であることにも着目しました。当時、町の農協女性部が自給自足による食生活の改善運





ひまわりの収穫作業。食用のひまわりは無農薬で栽培される



ひまわり油は種子から一滴一滴搾り出される



動に取り組んでいたこともあり、すぐにひまわりは北竜町に広まり始め、翌55年から環境美化を兼ねて約500世帯の農家で実施された「1世帯1アール作付運動」により、ひまわりの面積はさらに拡大していききました。

その後、ひまわりを見るために北竜町を訪れる人が増加したため、農協青年部が中心となり観光地としてのひまわり畑である「ひまわりの里」を整備しました。およそ23ヘクタールのなだらかな丘一面に、約200万本のひまわりが咲き誇ります。開花期の7月中旬から8月中旬にかけて開

れる「ひまわりまつり」は、町を挙げての大きな観光イベントです。北海道の夏の風物詩として、毎年25万人以上が全国から訪れます。

### ひまわり油への挑戦

北竜町にひまわりがやってきてから数年後の昭和61年、農協は実際にひまわり油の製造を開始します。最初は、製造したひまわり油と堆肥となる搾り滓を農家に還元するところからスタートし、2年後には一般販売にも取り掛かりました。以降ひまわり油は、町の特産品として長年製造さ

れ続けますが、採算が合わなくなったことと生産設備が老朽化したことを理由に、平成16年に製造が中止されます。

しかし、町のシンボルを活かした特産品を惜しむ声は大きく、また、町としても「ひまわりのまち」を標榜するにあたって、新たな商品の開発は不可欠という考えがありました。そこで、製造中止から11年後の平成27年、国の地方創生事業を活用してひまわり油再生プロジェクトをスタートし、特産品の復活に向けて動き出します。

新たなひまわり油を生み出すにあたり、町は様々な方面との連携を行いました。食品としての品質レベルを向上させるために、高い食用油製造技術を持つ企業と連携しただけでなく、栽培技術や保存方法などの分野では大学やJAとも連携しました。そうして平成28年度に完成させた「燦燦ひまわり油」は、産官学にわたる工夫の賜物です。

### ひまわりを連想させる黄色

「燦燦ひまわり油」の完成度は高く、熱に強く炒め物などには特に適しています。ただ、ほぼ透明で無味無臭に近い仕上がりとされたため、食用油としては十分な商品価値がありました。ひまわり油としては本来の色や風味を残した商品があってもいいのではないかという意見がありました。

そこで、平成29年度から再度ひまわり油の製造にチャレンジしました。これには新たに多額の資金が必要となりましたが、商品化に至るまでの試

作や実験に係る費用については、ふるさと財団の「ふるさとものづくり支援事業」補助金を活用することで賄いました。この事業について、南波課長は「今回の事業展開で必要不可欠な支援策でした」と振り返っています。

こうしてできあがった、無添加一番搾りの「北竜焙煎ひまわり油（100グラム、900円）」は、ひまわりの花を連想させるように黄色が強く、ナッツの風味を感じさせます。生と加熱、両方で使える万能調味油です。また、栄養面も優秀で、血中の悪玉（LDL）コレステロール値を下げるといわれるオレイン酸や、体内の活性酸素の除去を促進し、老化防止に効果的といわれるビタミン



特産品「ひまわり」の商品化の経緯などを話す北竜町企画振興課の南波肇課長（左）と能代川康人課長補佐

Eなどが豊富に含まれています。

ひまわりは、「観賞用」と「油糧・食用」で種類が異なりますが、食用ひまわりについては、食の安心・安全に対する消費者意識の高まりを受けて無農薬による栽培を徹底しています。作付面積は平成28年度から当初計画を上回る6ヘクタールを栽培し、その後も拡大基調で令和元年度は12ヘクタールまで達しました。ここで収穫されたひまわりの種子から、2種類の油が作られます。

「焙煎ひまわり油」には、酸価2以下の種子を使用するように基準を設けており、それを通過したものが名寄市の民間工場で搾油、瓶詰めされます。酸価を低く抑えることは、高品質な製品生産や流通に必要不可欠です。酸価は畑地の土壌や天候などにも左右されますが、乾燥状態を維持する管理体制の確保も重要になります。そのため、北竜町では高品質な種子の生産に向けた栽培マニュアルの整備や、収穫時期特定のための定期的な成分分析など、厳格な管理体制を敷いています。

100%地元原料の「北竜焙煎ひまわり油」は、初年度に製造した3800本を町内の道の駅などで販売したところ、好評を博し完売しました。南波課長は「健康志向が強い消費者向けに、自然食品を扱っている業者などからも引き合いがあります。今後は、使い勝手がいいように大瓶にするこ

とや、ひまわり油を活用した新メニューの開発、美容向け商品への進出なども考えています」と将来を見据えています。ひまわり油再生への手応えは十分のようです。

## Company Profile

### 株式会社 北竜振興公社

代表取締役 ▶ 佐野 豊（北竜町長）

事業内容 ▶ 特産品等の販売及び直売店の設置運営、商業施設の運営、町から委託・要請された事業の執行など

所在地 ▶ 〒078-2511  
北海道雨竜郡北竜町字板谷163-2

電話 ▶ 0164-34-3321



北竜町企画振興課  
課長 南波 肇氏

北竜町は、ひまわりを活用したまちづくりを積極的に行うことにより、農業、観光、商業はもとより、移住・交流、保健、福祉、教育が一体となった地域振興を行ってきています。

その中で「ひまわり油再生プロジェクト事業」は、本町の地方創生総合戦略の重要施策として位置づけられ、本プロジェクトを通じて、農業、観光の振興はもとより、移住、交流人口の拡大、新たな雇用の創出により魅力あるまちづくりを目指しています。

今後は、本町の貴重な財産である「ひまわり油」を活用し、本町の魅力を多くの方々知っていただき、まちづくりの一助としていきたいと考えています。



HOKKAIDO

北竜町

北竜町役場ホームページ  
<http://www.town.hokuryu.hokkaido.jp/>



北竜町は、北海道のほぼ中央にあり、空知管内の北部に位置しています。面積は158平方キロで、山林が70%を占めています。明治26年に千葉県からの団体入植を機に開拓が始まり、町名は雨竜町の北に位置することに由来します。人口は昭和35年の6,463人をピークに過疎化が始まり、令和元年9月時点で839世帯、1826人になっています。

### 【ひまわりの里】

毎年7月中旬から8月中旬までひまわりまつりが開催されるひまわりの里は23ヘクタール、東京ドーム5個分の広さで国内最大級。なだらかな丘一面に200万本のひまわりの花が咲き乱れます。



### 【サンフラワーパーク北竜温泉】

平成4年6月の開業以来、健康増進と憩いの場として、町民のみならず道内外からも利用されています。施設には、ホテル、レストランが併設されており、道の駅にも指定されています。



### 【眺望の丘】

町内から深川市、妹背牛町など北空知1市4町の田園風景と大雪山系が一望できる眺望の名所です。

稲作を基幹作物とした農業のまちで、低農薬・有機肥料のクリーン農業で生産された「北竜ひまわりライス」を販売しています。また、北竜ひまわりメロン（青肉）、北竜ひまわりすいかの生産地でもあります。

町の花に指定されているひまわりが観光資源として脚光を浴び、開花シーズンには全国から25万人以上の観光客が訪れます。



「北竜ひまわりライス」は日本で初めてお米の生産情報のトレーサビリティを公表している



### 【金比羅公園】

自然の丘陵を生かした公園内には、キャンプ場、野外バーベキュー施設が整備されています。春の桜や芝桜、白樺、秋の紅葉など、四季折々の情緒ある美しい景観を見せてくれます。桜の見頃は例年5月上旬からです。



# 株式会社 イシイ

代表者名：代表取締役社長 竹内 正博

設立年月：昭和44年7月

主要事業：ブロイラー雛販売、自動ワクチン卵内接種システム技術サービス提供、インフルエンザワクチン用発育鶏卵生産、畜産器具・器材・システム鶏舎・関連機器輸入販売、オーガニックペットフード販売

新住所：(令和元年11月16日移転予定)

〒779-3223 徳島県西郡石井町高川原字高川原71番1

TEL: 088-679-1410 FAX: 088-679-1411

https://ishii1969.com/



鹿児島孵卵場（ふるさと融資対象事業）

## 株式会社イシイの紹介

株式会社イシイは、昭和44年に、徳島県の石井養鶏農業協同組合から分社する形で生まれました。ブロイラーの種鶏と孵卵を本業として、東北（岩手県）・関東（栃木県）・九州（大分県）・鹿児島（鹿児島県）の4拠点で、種鶏農場（受精卵の生産）、孵卵場（受精卵のヒヨコへの孵化）を展開しています。

生産事業では、種鶏場・孵卵場で雛を生産する雛事業とブロイラー農場でのブロイラー生産、平成15年に医薬品製造会社へのインフルエンザ予防のためのワクチン製造用発育鶏卵の供給を始めています。また、国産鶏種の増殖や、雛が元気に育つための鶏舎・飼育設備・飼育管理システム、自動ワクチン卵内接種システムなど孵卵場・養鶏場設備の技術サービス提供、オーガニックペットフード輸入販売などの関連事業も展開しています。

## 食の安全の先にたどりついた「人と動物の安全」

当社の経営理念は「環境保全と動物福祉を考え、関係する人々と動物の生活をより良くすること」です。

環境保全とは、鶏に従事する人々の職場が、人手不足解消・重労働軽減・快適になるように、顧客・取引業者・養鶏飼育管理者・従業員など関係する人々の事務所・農場・孵卵場等の職場環境を改善することです。鶏は365日24時間にわたり人が世話をしなければなりません。だからこそ、働く人々



システム鶏舎



オーガニックペットフード

の職場改善が必要です。働く人々の職場改善として、基幹事業の正社員採用、孵卵場への自動ワクチン卵内接種機導入・種鶏場への自動種鶏ワクチン接種機導入などに取り組んでいます。動物の福祉は、国産鶏種の維持と飼育環境の改善です。現在、国内生産されている鶏のうち国産鶏種はわずか2%です。独立行政法人家畜改良センター兵庫牧場と平成12年から取り組んでいる国産鶏種「はりま」の増殖事業（原種と種鶏事業）と平成19年から株式会社ニチレイフレッシュとの合弁事業で始まった純国産鶏種「たつの」の飼育販売は、成長の遅い国産鶏種の維持、自給率向上の観点から先行投資と位置付けて

## ふるさと融資の概要

事業費	1,376百万円 (内ふるさと融資 509百万円)
雇用増	14人
貸付団体	南さつま市



始めた事業です。孵卵場への自動ワクチン卵内接種機などの養鶏飼育機器やシステムの販売などの鶏の飼育環境改善に関わる事業も活発になってきました。

当社経営理念のもと、健康に育つ鶏に役立つ仕事、鶏の世話をする働く人々に役立つ仕事に取り組んでいます。

### 安心安全な雛を育てるための環境づくり

孵卵場が全国5か所あるなかで、鹿児島県にある2つの孵卵場（大浦孵卵場「南さつま市」、川辺孵卵場「南九州市」）が設備更新の時期を迎えています。そこで平成28年度にふるさと融資を活用して、南さつま市にある、廃校となった県立笠沙高校の跡



孵卵器への入卵作業



孵化直後のひな



♂と♀の選別作業

地に新たに鹿児島孵卵場を建設しました。2つの孵卵場からの従業員の継続雇用にも新規雇用が加わって統合された大型の孵卵場で、最新鋭の設備による重労働軽減や品質、生産性の向上など良い雛を育てるための環境が整備されました。新孵卵場では、ラックと呼ばれる台車にセットされた種卵を0・1℃単位で温度・湿度がコンピューター管理されるセクター（孵卵器）で19日間温め、検卵の後、イノプロジェクト（自動ワクチン卵内接種システム）でワクチンを接種して病気への抵抗力をつけ、さらに2日間ハッチャー（孵卵器）で温めて、21日目に雛が誕生します。新孵卵場は予定どおり平成29年4月1日に稼働開始、4月10日に最初の入卵が始まり、そして、5月1日には新孵卵場で初めての雛が誕生しました。

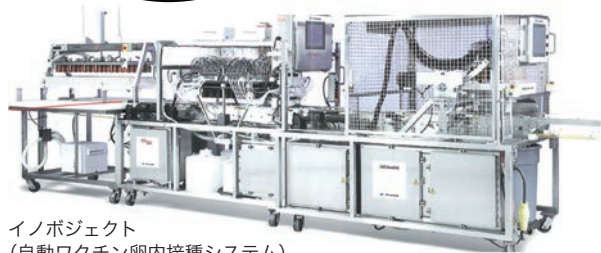
### 新生イシイ、確かな土台を基に

農業は、人間にとってなくてはならない重要な食糧供給産業であり、自然環境保全産業です。ところが、日本の農業は今、弱い立場に置かれています。こうした状況にある今、我々がすべきことは、農業を強い立場にすることです。平成25年に当社は石井養鶏農業協同組合から完全に独立しました。新たに生まれ変わり、国内外の仕事にチャレンジできる基盤ができました。

今後も、国内外の知識と技術を要求される分野を通して、環境保全と動物福祉を考え、①健康な雛とブロイラーの生産、②重労働を軽減する養鶏設備の開発、③インフルエンザワクチン製造用発育鶏卵の生産に取り組んで参ります。



検卵中のワクチン卵



イノプロジェクト  
（自動ワクチン卵内接種システム）



# 公民連携 セミナー

下記ポータルサイトにおいて公民連携に関する情報発信を行っておりますので、是非ご覧ください。

<http://www.furusato-ppp.jp/>



公民連携の取組みについて、ご講演いただく総務省自治行政局行政経営支援室の植田室長

ふるさと財団では、都道府県及び市区町村の職員を対象に、公民連携手法による公共施設の整備・維持管理や運営に関する情報提供等を目的として、公民連携セミナーを令和元年7月22日（月）と7月23日（火）に東京で開催し、2日間で201人のご参加をいただきました。

公民連携の手法が、広く各自治体において取り込まれることで、健康・福祉・観光などの様々な分野における公的サービスの質が向上し、住民の皆さんは、利用しやすく満足度の高い公的サービスを継続的に受けることが出来るようになります。

本セミナーでは、第一線で活躍されている専門家や実務家の方々に講師を迎え、「公共施設マネジメント」「PPP/PFI」「公民連携」の3つのテーマごとに、国の公民連携に関する取組み・自治体への支援制度等の最新情報、並びに大学、自治体又は民間組織の取組み事例について、下のカリキュラムのとおりご講演いただきました。また平成30年度にふるさと財団が行った調査研究事業の成果についてご紹介しました。

次頁からは、大学・自治体・民間のそれぞれの取組み事例について、講演の概要をご紹介します。

今回ご紹介する取組み事例に関する講演資料は、以下のページでご確認いただけます。

<http://pficenter.furusato-ppp.jp/>



## 講演内容

1日目のテーマ ▶ 公共施設マネジメント	所属	講師
公共施設マネジメントの取組みについて	総務省自治財政局 財務調査課	橋本課長補佐
平成30年度調査研究事業報告（公共施設マネジメント調査研究会） 研究モデル事業及び先進事例調査事業の成果	一般財団法人地域総合整備財団 開発振興部公民連携推進室	岡田室長
東北インフラ・マネジメント・プラットフォームによる 産官学連携の取組み事例	東北大学大学院工学研究科 インフラ・マネジメント研究センター	久田教授
2日目のテーマ ▶ PPP/PFI・公民連携	所属	講師
PPP/PFI事業をめぐる最近の動向	内閣府 民間資金等活用事業推進室	宇根企画官
平成30年度調査研究事業報告（PPP/PFI推進部会） PFI事業に係る事業期間を通じた自治体の関与のあり方について	一般財団法人地域総合整備財団 開発振興部	小杉部長
山形県東根市 PFI事業の取組み	山形県東根市建設部建設課	本間課長補佐
2040年から考える自治体行政とスマート自治体への転換	総務省自治行政局 行政経営支援室	植田室長
平成30年度調査研究事業報告（公民連携実務研究部会） 社会的・地域的課題の解決に向けた公民連携の取組み	一般財団法人地域総合整備財団 開発振興部	小杉部長
公民連携を実現する3つのキーワード Code For Japanの活動を振り返って	一般社団法人 コード・フォー・ジャパン	陣内事務局長



# テーマ 公共施設マネジメント

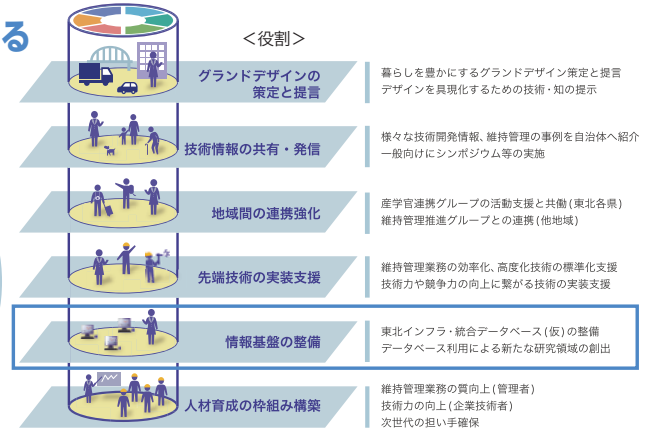
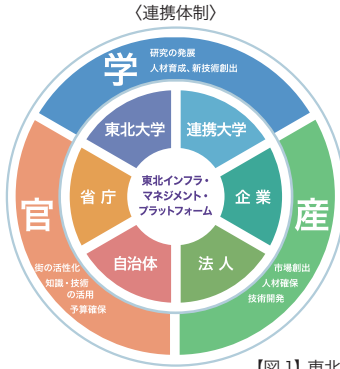
## 東北インフラ・マネジメント・プラットフォームによる産官学連携の取組み事例

### 講師

東北大学大学院 工学研究科  
インフラ・マネジメント研究センター  
<http://imc-tohoku.org/>



センター長  
久田教授



【図1】東北インフラ・マネジメント・プラットフォームの連携体制と役割のイメージ

### 講演の概要

#### インフラの現状には大きな地域格差が存在

道路等のインフラは社会経済を支える基盤であり、豊かな国民生活に欠かせないものですが、我が国ではインフラの老朽化が進んでおり、どのように対応するのが課題となっています。多くのインフラの管理者は自治体であり、限られた予算の中で維持管理しなければなりません。ただし、自治体のインフラ管理の現状は一概ではありません。

一例としてインフラのひとつである橋に注目し、国内の自治体が管理する橋の地域格差の実態についてご紹介します。人口を橋の数で割ることで、「1つの橋を支える人口」を計算することができます。日本の人口は1億2700万人(2017年国勢調査)で、自治体が管理している橋は約66万橋(各県道路メンテナンス会議・公表情報)があるので、日本全体の平均では192人/橋を支えていることとなります。都道府県同士を比較すると、最大は東京都で3300人/橋ですが、最小の島根県は51人/橋なので、「1つの橋を支える人口」に65倍もの格差があります。市町村単位で維持管理の負担を比較するとさらに大きな格差が生じています。そのため、自治体は各々の実情に応じて対応することが求められており、また厳しい財政状況と担当技術者の不足に苦しみ自治体を支援する体制の構築が必要とされています。

#### 東北インフラ・マネジメント・プラットフォームによる産官学連携の取組み

前述のような課題に加え、東北地方では、いまだに多くの被災地域が復旧・復興に取組む中で、インフラの老朽化対策が進んでいない現状があります。そこで、東北大学は、東北地方のインフラの老朽化対策とともに、我が国のインフラの維持管理技術を大きく発展させることを目的と

して、2014年1月に「インフラ・マネジメント研究センター」(以下「東北大学IMC」という)を設置しました。さらに、自治体や関連機関などと締結した合計18の連携協定(2019年5月末時点)のもと、東北大学IMCが中心となり、「東北インフラ・マネジメント・プラットフォーム」を構築したことにより、これまで以上に東北地方のインフラ維持管理体制が強化されました。

このプラットフォームの役割は図1のとおりですが、そのうちの情報基盤の整備(図1青枠部)に関する事例をご紹介します。

自治体ではインフラ維持管理に関する情報基盤の整備が遅れていることから、自治体向けの統合データベースシステムを構築し、2016年度に山形県及び山形県建設技術センターと共に同県が管理する橋の維持管理データベースの運用を開始しました。その後、2017年度に山形県内全35市町村(図2参照)及び宮城建設センター(県内34市町村)、2018年度に仙台市にも導入しています。

山形県では、統合データベースシステムの導入により、これまで一件ごとに情報を探しながら手作業で作成していた橋梁診断書の平均的な作成時間は、3時間から3分に大幅に短縮されました。また膨大な維持管理情報の中から必要なデータの集計・分析が容易となったことから、橋の点検・診断の効率化が図られるとともに、適正な補修計画の策定と予算管理が行えるようになりました。このデータベースはインターネットを介して東北IMC・県・建設技術センター・市町村を相互に結ぶことで、情報共有による技術力の向上など市町村への支援体制の充実につながっています。

なお、情報のデータベース化と一元管理により高度なインフラメンテナンス対策を行う点が評価され、2019年2月に第1回日本オープンイノベーション大賞<sup>※1</sup>において国土交通大臣賞を受賞しました。

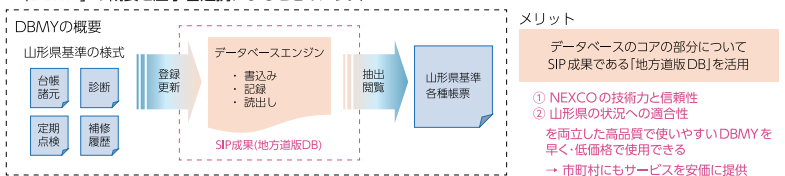
#### 暮らしを豊かにする創未来インフラの構築を目指す

社会インフラは、これまで「造る」ことに重点が置かれてきましたが、これからは創未来型のインフラとして「活かす」ことを考え、人々がより豊かに「生きる」暮らしを実現できるように再構築していくことが大切です。そうすることで、インフラの維持管理・人材育成に関する新たな市場、観光やITなどのこれまでにない市場を創出し、持続可能な地域の活性化に結びつけることができると考えています。

#### ◆ [DBMY]<sup>※2</sup> 開発・運営プロジェクトのスキーム



#### ◆ [DBMY] の概要と産官学連携によることのメリット



※2 DBMY (Integrated Database System of Bridge Maintenance, Yamagata Pref.)

【図2】山形県の統合データベースシステムによる支援体制  
出典：東北インフラ・マネジメント研究センター提供資料より

## 山形県東根市 PFI 事業の取組み

講師

山形県東根市 建設部建設課

<https://www.city.higashine.yamagata.jp/>



本間課長補佐



### 山形県東根市プロフィール

山形県の中央部、村山盆地に位置し、東は仙台市、南は山形市・天童市に隣接した温泉のある自然豊かな田園都市です。また、国道13号・48号・287号が通り、山形新幹線さくらんぼ東根駅や山形空港が所在するなど県内交通の要衝であり、先端技術産業が集積する産業都市でもあります。

さくらんぼ生産量が日本一で、さくらんぼの王様「佐藤錦」発祥の地でもあることから、さくらんぼにこだわったまちづくりを行っています。



総面積：206.94km<sup>2</sup>  
人口：47,614人  
(平成31年4月1日現在)  
アクセス：東京から新幹線で約3時間

令和元年度当初一般会計歳出予算：約216億円



### 講演の概要

#### PFI導入により市が得られたメリット

東根市では消防庁舎・学校給食センター・大森小学校・公益文化施設「まなびあテラス」の4つの施設整備にPFI方式を導入し、サービス水準の向上につなげました。

PFI導入を通して得られたメリットは、  
①運営・維持管理を行う企業が設計段階から参画できるため効果的・効率的な運営や竣工後の維持管理まで考慮した施設づくりが可能となること、②市が要求した水準以上の提案を受けることで市民サービスの向上が図られること、③設計から運営まで含めたトータル契約のためコストダウンが期待できること、④民間の経営能力や技術力を有効活用できることなどがあげられます。

一方で、契約までの事務手続きが煩雑で時間と労力がかかることから、専門的な担当部署や人員の確保が難しいという課題があります。本市は市長部局にPFI事業の統括を担当するプロジェクト推進課を設置し、調査段階から設計段階までの契約手続き等が円滑に行われるよう工夫をしました。

#### 民間の創意工夫が活かされた「まなびあテラス」

PFI導入事業のひとつ、公益文化施設「まなびあテラス」は、図書館、美術館、市民活動支援センター、都市公園からなる複合施設です。

本施設へのPFI導入においては、一般的にPFIの目的の一つとされる「予算の平準化」を目的とせず、施設整備費は起債・補助金・基金を活用して完成時一括払いと

し、維持管理費と運営費は20年間の均等払いとしました。一方で、市からの要求水準書の内容は可能な限り限定しないものとし、提案の幅を広げること、民間の創意工夫による質の高いサービスが生まれることを期待しました。その結果、次のような市の要求水準を超える提案が得られました。

市は図書自動貸出機の設置を求めましたが、自動返却機やIC予約本受取り棚の設置も実現しました。IC予約本受取り棚は、北海道・東北地方では初の設置で、予約した本がどの棚にあるのかを機械が教えてくれるものです。また、電子書籍のサービスについては、市が求めた館内貸出のタブレット端末での閲覧の他、自宅PCでの閲覧も可能となりました。ともにPFIならではの事業者提案といえます。

この他、図書館の特徴としては、図書館内にテイクアウトカウンターのあるカフェが併設され、コーヒー等を飲みながら読書をを楽しむことができます。中高生の利用を増やすため、ティーンズコーナーが独立して設

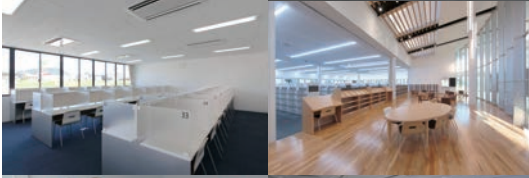
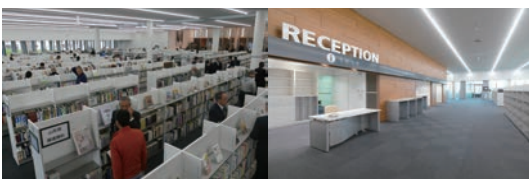
けられ、隣には学習室が配置されました。これらの提案を受けられたのは、これまでに図書館を利用してこなかった人々にも興味を持ってもらえるよう、市民にとって図書館に対する敷居が低く感じられるような仕組みを提案企業に求めた結果といえます。

#### PFI導入に際し留意すべきこと

PFI導入により整備・運営の創意工夫がなされることで、想定を超える質の高いサービスを得ることが期待できますが、導入の際に留意すべきことは、①民間事業者にとつて魅力的で参入しやすい条件を設定すること、②地元企業の理解と地域経済への波及について市民や議会への説明責任を果たすため、首長のPFIに対する理解と熱意が必要なこと、③直接的な施設の維持管理業務が軽減する一方、PFI事業維持のため後年のモニタリング業務が発生すること、④PFI方式は事業実施の一手法のため、財政上は長期的視野での検討が必要ということがあげられます。



まなびあテラス外観の様子



まなびあテラス内部の様子

出典：公民連携セミナー講演時資料より

東根市のPFI事業の取組みは、平成30年度ふるさと財団の調査研究事業（PPP/PFI推進部会）でもご紹介しております。報告書は以下のページでご確認いただけます。

<http://pficenter.furusato-ppp.jp/?dest=research>





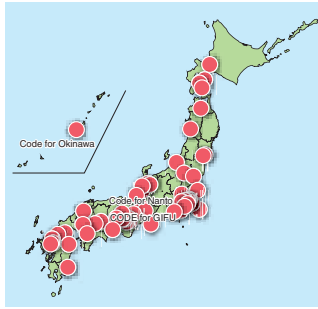
# 公民連携を実現する3つのキーワード Code for Japan の活動を振り返って

講師

一般社団法人 コード・フォー・ジャパン  
<https://www.code4japan.org/>



陣内事務局長



世界各地で活動を行う「コード・フォー・XXX」

講演の概要

公と民が共に考え共に創る地域課題解決の取組みを支援

コード・フォー・ジャパンは、米国の団体コード・フォー・アメリカを参考として、2013年に設立された団体で、市民が主体となって自分たちの街の課題をIT技術で解決するコミュニティづくりへの支援や自治体への民間人材の派遣を主な活動内容としています。現在、世界26カ国・日本全国約80のコード・フォー・XXXが自らの地域を良くするために活動しています。

既存のシステムを有効活用して課題を解決

自治体は、厳しい財政状況や少子高齢化の中で複雑かつ多様な課題への対応に迫られており、今後も公共サービスを継続して提供するため、業務全体を抜本的に見直し、デジタル化により効率化する必要があります。

しかし、多くの自治体において業務のデジタル化に対応する予算・人材・知見は不足しており、新たにノウハウを有した職員を確保することが難しいのが現状です。コード・フォー・ジャパンはこの現状に対応するため、企業から社員を短期間「フェロー」として自治体へ派遣する「地域フィールドラボ」というプログラムを実施しています。

このプログラムは、まず自治体が設定した地域課題に関する取組みテーマに対し、興味を持った企業が応じる形でマッチングします。この事業のメリットは、自治体側には第三者の視点で課題解決の検討を行えること、企業側には自治体の現場を知る人材の育成、地域課題の把握や新たなビジネス領域の発見につながることがあ

げられます。なお費用については、企業が派遣されるフェローの件数とコード・フォー・ジャパンへの仲介料を負担する一方、自治体は無料で参加できます。

フェローは週1〜2日3ヶ月間自治体職員として勤務し、職員との信頼関係を構築しつつ課題の解決方法を探索します。その後、提案をまとめ、関係者からのフィードバックを踏まえ成果として自治体へ報告します。

実際に2018年に「特定健康診査の受診率向上で健康なまちづくり」を取組みテーマとした福井県鯖江市で活動した大鵬薬品工業のフェローは、市や国のデータ分析を行った上で、若者の受診率向上策としてインターネット上で健診の予約ができるシステムの構築を行い、市民の受診機会の向上と市の業務の効率化につながりました。これは福井県が管理する既存の電子申請サービスを活用することで大規模なシステム改修を行わない形で実現しました。

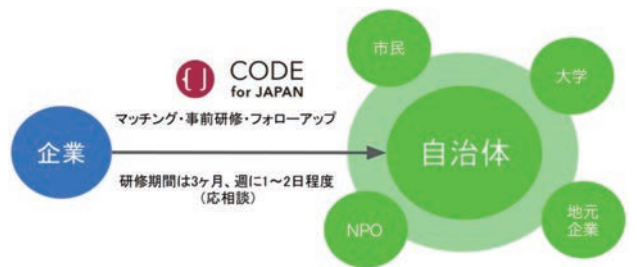
公民連携実現のための3つのポイント

デジタル化時代の公共サービスは行政・市民・企業がIT力と現場力を活用し共創により課題解決を行う公民連携が重要です。公民連携を実現するために自治体が意識すべき3つのポイントとしては、①民間がどのような取組みであれば協働したいと感じるかを考えること、②完璧を求めずに小規模な取組みからはじめること、③まずは現場の一人ひとりが興味のあるものからチャレンジし周囲と議論をしていくことがあげられます。

今後もコード・フォー・ジャパンは、公と民が行う地域課題解決に向けた取組みに対しての支援を継続していきます。



地域フィールドラボの事業の流れのイメージ  
 出典：公民連携セミナー講演時資料より



地域フィールドラボの事業イメージ  
 出典：コード・フォー・ジャパン HP 資料より

コード・フォー・ジャパンの地域フィールドラボの取組みは、平成30年度ふるさと財団の調査研究事業（公民連携実務研究部会）でもご紹介しております。報告書は以下のページでご確認いただけます。

<http://pficenter.furusato-ppp.jp/?dest=research>



# ふるさと融資 予定事業

ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度です。

今回のふるさと融資では、新規事業が13件、継続事業5件の計18件となっており、新たに発生する設備投資総額は275億300万円、新たな雇用の増加は144人、ふるさと融資貸付予定額は92億9700万円を予定しています（設備投資総額、雇用の増加については、新規事業分のみです）。

事業分野別の内訳では、C「地域産業振興」が件数で4割強、金額で2割強を占め、食品、自動車用部品、樹脂製品等製造工場、医薬品倉庫など第1次産業系（C1）から第3次産業系（C3）まで多様な分野に亘る設備投資需要が見られました。続いて、太陽光発電施設、航空機・船舶の更新投資により、A「交通・通信基盤等整備」の件数が約3割、金額で約5割を占めています。また、E「文化・教育・医療・福祉」が件数、金額とも約2割を占め、病院建替え需要が継続しています。

- 地方支援調査委員会の開催：第1回 令和元年7月12日
- ふるさと融資予定事業の通知：第1回 令和元年8月5日

## 1-1 令和元年度第1回ふるさと融資予定事業 (単位：件、人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
18	144	27,503	9,297
( 5 )	-	-	(3,376)

(注) 前年度決定済の今年度事業を含む。( ) 内は、うち過年度からの継続事業

## 1-2 貸付団体別 内訳 (単位：件、人、百万円)

	事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市 合計	5	48	14,346	5,005
うち新規	3	48	14,346	2,367
うち継続	2	-	-	2,638
(2) 市町村 合計	13	96	13,157	4,292
うち新規	10	96	13,157	3,554
うち継続	3	-	-	738
合計	18	144	27,503	9,297
うち新規	13	144	27,503	5,921
うち継続	5	-	-	3,376



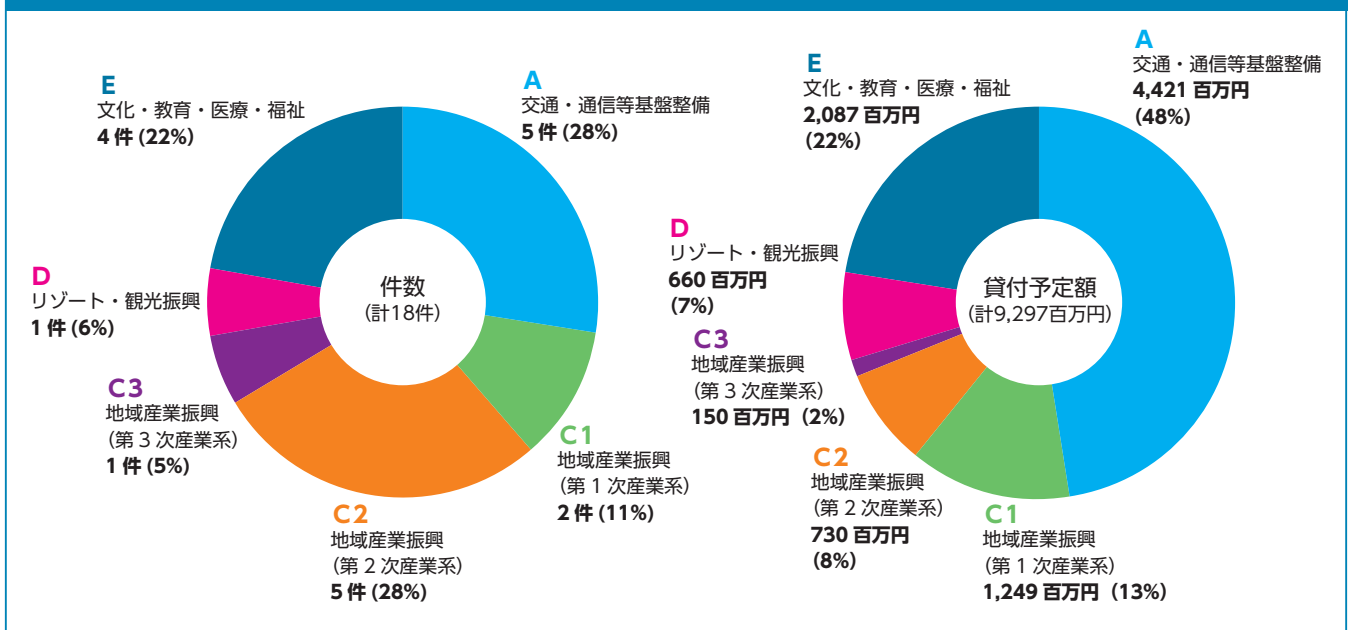
### 1-3 事業分野別 内訳

(単位：件、人、百万円)

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A	交通・通信等基盤整備	5	19	9,659	4,421
		( 3 )	—	—	( 2,789 )
B	都市基盤施設整備	0	0	0	0
		( 0 )	—	—	( 0 )
C	C 1 第 1 次産業系	2	36	5,539	1,249
		( 0 )	—	—	( 0 )
	C 2 第 2 次産業系	5	17	2,655	730
		( 0 )	—	—	( 0 )
	C 3 第 3 次産業系	1	5	638	150
( 0 )		—	—	( 0 )	
小 計		8	58	8,832	2,129
		( 0 )	—	—	( 0 )
D	リゾート・観光振興	1	35	1,587	660
		( 0 )	—	—	( 0 )
E	文化・教育・医療・福祉	4	32	7,425	2,087
		( 2 )	—	—	( 587 )
合 計		18	144	27,503	9,297
		( 5 )	—	—	( 3,376 )

(注) ( ) 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

### 令和元年度第 1 回ふるさと融資 事業分野別構成比



## 2 令和元年度第1回 ふるさと融資予定事業一覧

(単位：人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
1	運航機材更新事業	A	北海道 札幌市	北海道	(株)北海道エアシステム	16	6,921	867	●運航機材(3機)の新機種への更新投資
2	川内大中合太陽光発電事業(継続)	A	福島県 川内村	福島県	(株)サン・エナジー川内	1	4,113	1,288	●太陽光発電所の建設 ●敷地300,000㎡(賃借)
3	川内大津辺太陽光発電事業(継続)	A	福島県 川内村	福島県	(株)サン・エナジー川内	1	4,344	1,350	●太陽光発電所の建設 ●敷地480,000㎡(賃借)
4	精神科病院増改築事業	E	徳島県 徳島市	徳島県	(医)睦み会	11	3,349	1,000	●老朽化した精神科病棟等の一部建替 ●敷地10,873㎡、延床6,730㎡(RC造4階建)
5	病院増改築事業	E	北海道 札幌市	札幌市	社会(医)鳩仁会	21	4,076	500	●老朽化した病棟の建替 ●敷地6,530㎡、 延床11,656㎡(RC造 地下1階地上6階建)
6	船殻工場建設事業	C2	北海道 稚内市	稚内市	稚内港湾施設(株)	2	172	65	●造船・船舶修繕作業用の船殻工場新設 ●敷地10,196㎡、延床960㎡(S造平屋建)
7	医療複合施設等建設事業(継続)	E	北海道 函館市	函館市	公益(社)函館市医師会	21	3,325	467	●健診検査センターの新築移転、 リハビリテーション学科校舎の新築 ●敷地16,477㎡延床8,505㎡ (健診センター 3,728㎡ SRC造3階建、 リハビリ学科校舎4,777㎡ SRC造6階建)
8	カット野菜工場増設事業	C1	宮城県 利府町	利府町	株式会社三和食品	6	895	249	●既存カット野菜工場の工業団地への増設 ●敷地7,350㎡、延床2,534㎡(RC造一部2階建)
9	新工場建設事業	C2	秋田県 秋田市	秋田市	株式会社ホクシン エレクトロニクス	3	331	107	●FPC事業集中のため、既存工場隣接地への工場新設 ●敷地2,472㎡、延床1,537㎡(S造 折板葺3階建)
10	新工場建設事業	C2	山形県 米沢市	米沢市	(株)広川製作所	1	422	166	●需要増対応のため市内工業団地に新工場建設、 生産機能移転 ●敷地4,700㎡、延床1,329㎡(S造平屋建)
11	FTTH化事業(継続)	A	栃木県 足利市	足利市	わたらせテレビ(株)	2	857	151	●足利市内におけるケーブルテレビネットワークの光ケーブル化投資
12	群馬工場増設事業	C1	群馬県 高崎市	高崎市	高梨乳業(株)	30	4,644	1,000	●群馬工場でのアイスクリーム製造工場増設 ●敷地5,837㎡(賃借)、延床7,809㎡(S造2階建)
13	病棟建替改修等事業(継続)	E	埼玉県 加須市	加須市	(医)藍生会	1	1,659	120	●老朽化した現病院の新築・移転及び一部改修 ●敷地8,191㎡(うち賃借4,536㎡)、 延床6,248㎡(うち 新築4,587㎡ S造3階建、 改修1,661㎡ RC造2階建)
14	医薬品倉庫建設事業	C3	富山県 富山市	富山市	(株)アイカワ	5	638	150	●医薬品専用倉庫の新設 ●敷地9,401㎡ 延床3,061㎡(S造平屋建)
15	温間加工新工場建設事業	C2	鳥取県 北栄町	北栄町	(株)寺方工作所	7	1,570	356	●温間加工設備新工場および金型メンテナンス工場建設 ●敷地10,477㎡、延床2,420㎡ (S造合金メッキ鋼板葺 平屋建)
16	観光・ビジネスホテル新築事業	D	長崎県 五島市	五島市	五島自動車(株)	35	1,587	660	●五島市福江港での観光・ビジネスホテル建設 ●敷地1,633㎡(賃借)、延床2,738㎡(RC造7階建)
17	PPバンド用カラー再生材料事業	C2	大分県 玖珠町	玖珠町	グリーンプラ(株)	4	160	36	●PPバンド用再生材料製造のための色選別装置等の設備導入 ●敷地5,546㎡(賃借)、延床621㎡(賃借) (S造亜鉛メッキ鋼材葺平屋建)
18	貨物船建造事業	A	宮崎県 日向市	日向市	八興運輸(株)	3	2,738	765	●老朽化したRORO船の代替となる大型RORO船の建造

※ 事業分野欄 A：交通・通信等基盤整備 B：都市基盤施設整備 C：地域産業振興 (C1：第1次産業系 C2：第2次産業系 C3：第3次産業系)  
D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・医療・福祉



都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況

(単位：件、百万円)

都道府県 政令指定都市	平成30年度		平成元年度～30年度		都道府県 政令指定都市	平成30年度		平成元年度～30年度	
	件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)		件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)
北海道	6	1,028	346	72,028	山口県	0	0	94	21,851
青森県	0	0	165	36,015	徳島県	1	500	90	22,225
岩手県	1	500	107	28,388	香川県	0	0	58	9,248
宮城県	1	169	97	21,536	愛媛県	0	0	94	20,689
秋田県	2	700	218	54,875	高知県	0	0	134	22,059
山形県	4	6,111	149	52,343	福岡県	0	0	67	19,462
福島県	3	1,052	92	29,669	佐賀県	0	0	54	11,373
茨城県	0	0	50	9,419	長崎県	3	2,100	154	36,723
栃木県	1	61	38	9,028	熊本県	0	0	147	37,643
群馬県	0	0	26	6,445	大分県	0	0	97	32,585
埼玉県	1	416	21	2,482	宮崎県	1	3,000	40	18,347
千葉県	0	0	29	4,816	鹿児島県	0	0	155	32,148
東京都	0	0	5	1,565	沖縄県	1	800	86	42,615
神奈川県	0	0	2	120	札幌市	0	0	26	5,931
新潟県	0	0	106	36,015	仙台市	0	0	14	1,752
富山県	1	225	84	16,113	さいたま市	0	0	0	0
石川県	0	0	86	14,753	千葉市	0	0	0	0
福井県	1	700	65	11,198	横浜市	0	0	5	1,530
山梨県	0	0	12	3,297	川崎市	0	0	0	0
長野県	1	360	129	25,380	相模原市	0	0	0	0
岐阜県	0	0	33	6,961	新潟市	0	0	19	4,822
静岡県	0	0	29	18,004	静岡市	0	0	1	2,318
愛知県	1	1050	43	7,754	浜松市	0	0	10	3,080
三重県	0	0	37	14,258	名古屋市	0	0	0	0
滋賀県	0	0	11	3,290	京都市	0	0	2	1,600
京都府	0	0	57	8,063	大阪市	0	0	0	0
大阪府	0	0	9	854	堺市	0	0	1	600
兵庫県	0	0	40	12,709	神戸市	0	0	5	5,124
奈良県	0	0	40	7,883	岡山市	0	0	9	2,390
和歌山県	0	0	48	9,106	広島市	0	0	3	452
鳥取県	2	1,700	151	38,684	北九州市	0	0	4	1,919
島根県	1	9	145	22,470	福岡市	0	0	15	15,384
岡山県	1	21	62	14,798	熊本市	0	0	15	1,913
広島県	0	0	73	19,153	<b>合計</b>	<b>33</b>	<b>20,502</b>	<b>4,004</b>	<b>995,255</b>

平成元～30年度の事業数は新規案件のみの計。その他は新規及び継続案件の計。

職員レポート  
17



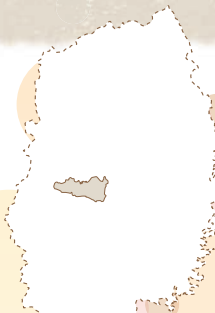
地域再生部地域再生課  
**阿部 柘樹**  
平成30年度は  
開発振興部開発振興課  
に配属

出会いに恵まれて

私は、岩手県紫波町から出向しており、今年で2年目となります。私の地元でもある紫波町は、岩手県の中央に位置し、農業を基幹産業としている南北に開けた自然豊かな町です。盛岡市と花巻市の中間にあり、国道4号などの幹線が町を南北に走り、インターチェンジや3つの駅があり、交通の便に恵まれていることから、ベッドタウンとして宅地分譲が進んでいます。町は、大きく分けて中央部、東部、西部の各地域に区分されます。中央部は、国道4号沿いの住宅地を除くと、平地に農地が広がり、全国有数の生産量を誇るもち米のほか、そばや麦、各種野菜が作られています。東部では、ぶどうやりんご、西部では西洋梨などのフルーツ栽培も盛んです。

平成21年からは民間主導型官民連携による駅前開発事業として「オガールプロジェクト」が始まり、行政と民間が、適切な役割分担と情報交換を行いながら、公民連携手法による公共施設整備や経済開発を通じたまちづくりを進めています。

さて、ふるさと財団での私の業務についてですが、今年度は地域再生部に配属され、地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）を担当しています。本事業は、地域再生に取り組む市町村に対して、地域課題の解決に必要な実務的ノウハウを有する外部専門家に、業務の委託等をする費用の一部を助成するものです。外部専門家の助言により、地域において、住民が主体となった持続可能な仕組みを構築するとともに、ビジネスを創出し地域に経済循環をもた



私の地元

岩手県紫波町の魅力をほんの一部だけ紹介します



肥沃な大地で育つぶどう



全国有数の生産量を誇るもち米



あすまねさん  
そば畑と東根山



桜の名所 城山公園



らす仕組みづくりを支援しています。

本助成事業を活用している市町村への視察の際は、財団職員として、事業の進捗を確認する一方で、役場職員として勉強になることがたくさんあります。現地で外部専門家が参加する打合せやセミナーはもちろんのこと、外部専門家からの助言に真摯に向き合い、地域課題の解決のために尽力する自治体職員の姿は同じ公務員として仕事に向き合う姿勢の見本となっています。また、それに感化された住民が、まちの将来を自分ごととして考え、意見を持ち寄って行われるワークショップの様子は、躍動感にあふれ、非常に刺激的なものでした。

地域特有の課題の本質を見抜き、地域再生につなげる外部専門家と自治体職員という地域再生に対する熱い思いを持った方々と出会う機会に恵まれていることをうれしく思います。

役場ではなかなかお会いする機会のない大学の先生や、民間企業の方と話す機会も多く、新たな発見や考え方を学ばせていただいています。また、全国各地の自治体への出張を経て「地方は地方で、地方特有のものが価値になる」とこの意味がわかった気がします。

東京のような都市部と比べると一見「何も無い」と表現される地方も、外の目を持つ外部専門家の指摘を拝聴する中で、様々な地域資源に恵まれていることがつかさされました。

2年間の出向という限られた期間も残すところあと半年となりました。財団での生活を通じて得られた貴重な経験とご縁を糧に、今後の業務と帰任後の業務に活かしていきたいと思えます。



紫波中央駅前都市整備事業「オガールプロジェクト」



自園自醸ワイン：町の第三セクター「紫波フルーツパーク」では、町産ぶどうを使用したワインを醸造販売しています。



地酒：南部杜氏発祥の地として酒造り文化の根付く町内には、現在4つの酒蔵があります。

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

**ふるさと**  
NOVEMBER  
2019  
vol.138  
ハイブリッドセッション  
**Vitalization**

令和元年11月1日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉  
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: [furusato@furusato-zaidan.or.jp](mailto:furusato@furusato-zaidan.or.jp)

編集協力

株式会社太平印刷社





# 宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。

消防団の方々と  
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました~!



桜の若木が  
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く  
読み聞かせ!



街を華やかに  
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、  
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、  
みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や  
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人  
**日本宝くじ協会**  
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

